

外国人によるごみ排出問題行動の現状把握と
自治体による情報提供方法の在り方に関する提案

Study on the current situation of problem behavior on
garbage emissions by people from other countries
and the proposal for the information providing method by
local government

石田 みずき

ISHIDA, Mizuki

環境政策・計画学科において学士（環境科学）の学位授与の資格の
一部として滋賀県立大学環境科学部に提出した卒業研究論文

2014 年度

承認

指導教員

目 次

第一章	序論	1
1-1	本研究の背景	1
1-2	本研究の目的	1
1-3	本研究の意義	1
1-4	本研究の方法	2
1-5	本研究の構成	2
1-6	本研究における用語の定義	3
	<参考文献>	3
第二章	外国人住民を取り巻く状況について	5
2-1	はじめに	5
2-2	日本国内の外国人動向	5
2-2-1	日本国内の外国人人口推移	5
2-2-2	日本国内の外国人労働力状態	6
2-3	外国人と生活に関わる問題	7
2-4	廃棄物分野における情報提供の重要性に関する先行研究調査結果	8
2-5	外国人と情報提供を取り巻く状況	8
2-6	まとめ	9
	<参考文献>	10
第三章	調査対象および調査方法	13
3-1	はじめに	13
3-2	全国の市の廃棄物担当課への予備アンケート調査	13
3-2-1	調査対象	13
3-2-2	調査内容	13
3-2-3	返信結果	13
3-3	滋賀県立大学留学生への予備ヒアリング調査	13
3-3-1	調査対象	13
3-3-2	調査内容および調査結果	13
3-4	滋賀県彦根市市民環境部清掃センターへの予備ヒアリング調査	15
3-4-1	調査対象	15
3-4-2	調査内容および調査結果	15
3-5	外国人人口比率上位市区町村に向けての本アンケート調査	15
3-5-1	調査対象	15
3-5-2	調査内容	15
3-5-3	返信結果	17
3-6	外国人の意見を聞く機会を設ける自治体への追加アンケート調査	17
3-6-1	調査対象	17
3-6-2	調査内容	17

3-6-3	返信結果	17
3-7	印刷物傾向調査	17
3-7-1	調査対象	17
3-7-2	調査内容	17
3-8	アンケート調査のサンプリング状況	17
	<参考文献>	18
第四章	外国人のごみ排出問題行動の現状把握	19
4-1	はじめに	19
4-2	目的	19
4-3	調査対象	19
4-4	調査方法	19
4-5	調査結果および考察	19
4-5-1	基本情報について（全国の市における調査結果）	19
4-5-1-1	全国の市における外国人の排出問題行動の把握状況	19
4-5-1-2	全国の市における外国人の問題行動の把握状況と自治体の特徴	21
4-5-2	外国人人口比率上位自治体における調査結果	22
4-5-2-1	H25 年度・全体の問題行動把握状況	22
4-5-2-2	H25 年度・全体の件数および、件数把握方法	22
4-5-2-3	H25 年度・外国人の問題行動把握状況	23
4-5-2-4	H25 年度・外国人の件数および、件数把握方法	23
4-5-2-5	H24 年度以前・外国人の問題行動把握状況	23
4-5-2-6	外国人の問題行動把握自治体の推移	24
4-5-2-7	H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由	24
4-5-2-8	H24 年度以前・外国人の問題行動であると判断した理由	26
4-5-2-9	H25 年度・全体の問題行動の内訳	27
4-5-2-10	H25 年度・外国人の問題行動の内訳	28
4-5-2-11	H25 年度・全体と外国人の問題行動内訳の比較	28
4-5-2-12	問題行動の原因について	30
4-5-2-13	H25 年度・全体の問題行動の原因について	31
4-5-2-14	H25 年度・外国人の問題行動の原因について	33
4-5-2-15	H25 年度・全体と外国人の問題行動の原因比較	34
4-5-2-16	外国人特有の問題について	36
4-5-2-17	外国人の問題行動の把握状況と自治体の特徴	36
4-5-2-18	外国人の問題行動の把握状況と各自自治体における外国人住民の特徴	37
4-6	まとめ	39
	<参考文献>	40
第五章	外国人のごみ排出問題行動改善のための情報提供方法の把握	41
5-1	はじめに	41

5-2	目的	41
5-3	調査対象	41
5-4	調査方法	41
5-5	調査結果および考察	41
5-5-1	基本情報（全国の市の取り組み状況）	41
5-5-2	外国人人口比率上位自治体の情報提供に関する取り組み状況	42
5-5-2-1	印刷物またはHPによる取り組み状況	42
5-5-2-2	印刷物またはHP以外の取り組み（その他の取り組み）状況	43
5-5-3	印刷物またはHPによる取り組み状況	43
5-5-3-1	印刷物またはHPによる取り組みきっかけについて	43
5-5-3-2	印刷物またはHPの取り組み件数	44
5-5-3-3	印刷物またはHPの内容	44
5-5-3-4	日本人を対象とする情報提供との情報量比較	46
5-5-3-5	印刷物またはHPの対応言語	49
5-5-3-6	印刷物またはHPの対応言語選定理由	50
5-5-3-7	翻訳作業について	50
5-5-3-8	印刷物の配布方法および配布部数について	57
5-5-3-9	翻訳に係る費用負担について	60
5-5-4	その他の取り組み状況	61
5-5-4-1	その他の取り組みのきっかけについて	61
5-5-4-2	その他の取り組みの対応言語	62
5-5-5	他部署や関連団体との連携について	63
5-5-6	問い合わせと対応状況について	64
5-5-7	取り組まない場合の理由，課題点など	65
5-5-7-1	取り組み未実施の理由	65
5-5-7-2	取り組みたいが対応できない言語とその理由	66
5-5-7-3	取り組みたい事業や取り組みの提案について	67
5-5-7-4	苦慮している点	68
5-5-8	各自自治体に寄せられる意見	69
5-5-8-1	日本人からの意見や要望，問い合わせ	69
5-5-8-2	外国人からの意見や要望，問い合わせ	71
5-5-8-3	施策に取り入れられた意見	73
5-5-8-4	問い合わせ以外の外国人の意見を聞く機会	74
5-5-9	問題行動の解決，改善に至った場合について	77
5-5-10	工夫している点	81
5-5-11	印刷物傾向調査結果	82
5-5-11-1	提供印刷物について	82
5-5-11-2	形状と大きさ	84

5-5-11-3	ページ数について	85
5-5-11-4	言語の掲載形式	88
5-5-11-5	印刷物の刷り色	89
5-5-11-6	イラストなどの視覚情報について	91
5-6	まとめ	93
	<参考文献>	95
第六章	結論	97
6-1	本研究の結論	97
6-1-1	目的1「外国人によるごみ排出問題行動の現状把握」の結論	97
6-1-2	目的2「自治体による情報提供の把握」の結論	98
6-1-3	目的3「現行の情報提供方法の課題を具体化, 改善への提案」の結論	101
6-2	研究全体を通しての考察	103
6-3	今後の課題	104
謝辞		105

図 表 目 次

図 2-1	在留外国人(登録外国人)数の推移(毎年度末現在)	5
図 2-2	産業(大分類)別15歳以上外国人就業者の割合ー全国(平成22年)	6
図 2-3	都道府県営住宅における管理上の問題	7
図 4-1	都道府県別 全国の市における問題行動の把握状況	20
図 5-1	日本人からの意見について	70
図 5-2	外国人からの意見について	71
図 5-3	施策に取り入れられた意見 意見者内訳(国籍)	74
図 5-4	外国人の意見を聞く機会について	75
図 5-5	提供印刷物大分類	83
図 5-6	印刷物(現物)の形状	84
図 5-7	印刷物(現物)の大きさ	85
図 5-8	ページ数単純集計結果	86
図 5-9	言語の掲載形式図説	88
図 5-10	言語の掲載形式	89
図 5-11	1ページ当たりの言語掲載数	89
図 5-12	印刷物の刷り色	90
図 5-13	長野県小諸市・「家庭ごみの分け方出し方収集日程」20ページより	91
表 3-1	本アンケート調査票の質問項目	16
表 4-1	全国の市の外国人の問題行動把握有無	20
表 4-2	外国人の問題行動の把握が多い原因として考えられる仮説	21
表 4-3	仮説に関する問題行動を把握している自治体と把握していない自治体の比較(予備アンケート調査結果)	21

表 4-4	H25 年度・全体の問題行動把握有無	22
表 4-5	H25 年度・全体の問題行動件数把握方法	22
表 4-6	H25 年度・外国人の問題行動把握有無	23
表 4-7	H25 年度・外国人の問題行動件数把握方法	23
表 4-8	H24 年度以前・外国人の問題行動把握有無	24
表 4-9	H25 年度と H24 年度以前の外国人の問題行動把握状況 (クロス集計結果)	24
表 4-10	H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由 (単純集計結果)	25
表 4-11	外国人の問題行動であると判断した理由分類	25
表 4-12	H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由 (クロス集計結果)	25
表 4-13	H25 年度・外国人の問題行動であると判断した理由 (その他)	26
表 4-14	H24 年以前・外国人の問題行動であると判断した理由 (単純集計結果)	26
表 4-15	H24 年以前・外国人の問題行動であると判断した理由 (クロス集計結果)	27
表 4-16	H25 年度・全体の問題行動の内訳	27
表 4-17	H25 年度・全体の問題行動の内訳 (その他)	27
表 4-18	H25 年度・外国人の問題行動の内訳	28
表 4-19	H25 年度・外国人の問題行動の内訳 (その他)	28
表 4-20	全体と外国人の問題行動内訳比較 (回答率)	29
表 4-21	全体と外国人の問題行動内訳 (カイ二乗検定使用データまとめ)	29
表 4-22	カイ二乗検定使用データ例 (不法投棄)	29
表 4-23	全体と外国人の問題行動内訳比較 (カイ二乗検定結果)	30
表 4-24	全体の問題行動の原因 (選択肢)	30
表 4-25	外国人の問題行動の原因 (選択肢)	31
表 4-26	H25 年度・全体の問題行動の原因 (分類クロス集計結果)	31
表 4-27	H25 年度・全体の問題行動の原因 (分類詳細項目)	31
表 4-28	H25 年度・全体の問題行動の原因 (分類 A その他)	32
表 4-29	H25 年度・全体の問題行動の原因 (分類 B その他)	32
表 4-30	H25 年度・外国人の問題行動の原因 (分類クロス集計結果)	33
表 4-31	H25 年度・外国人の問題行動の原因 (分類詳細項目)	33
表 4-32	H25 年度・外国人の問題行動の原因 (分類 A その他)	34
表 4-33	H25 年度・外国人の問題行動の原因 (分類 B その他)	34
表 4-34	H25 年度・問題行動の原因比較 (分類クロス集計比較)	35
表 4-35	H25 年度・問題行動の原因比較 (分類 A)	35
表 4-36	H25 年度・問題行動の原因比較 (分類 B)	35
表 4-37	外国人特有の問題について	36
表 4-38	仮説に関する問題行動を把握している自治体と把握していない自治体の比較 (本アンケート調査結果)	36
表 4-39	ロジスティック回帰分析結果	37
表 4-40	加重平均値 (国籍別人口比率)	38

表 4-41	ロジスティック回帰分析結果 (国籍別人口比率)	38
表 5-1	全国の市の情報提供取り組み把握有無	42
表 5-2	印刷物またはHPによる取り組み状況	42
表 5-3	印刷物またはHPによる取り組み状況(その他)	42
表 5-4	その他の取り組み状況	43
表 5-5	その他の取り組み内訳	43
表 5-6	印刷物またはHP取り組みのきっかけ	43
表 5-7	印刷物またはHP取り組みのきっかけ(その他)	44
表 5-8	印刷物またはHPの取り組み件数	44
表 5-9	内容各項目の単純集計結果	45
表 5-10	内容各項目の単純集計結果(その他)	45
表 5-11	内容の組み合わせ(上位のみ抜粋)	46
表 5-12	日本人を対象とする情報提供との情報量の違い	46
表 5-13	差異なし 補足回答	47
表 5-14	簡略化 補足回答	47
表 5-15	一部のみ翻訳(内容詳細)	48
表 5-16	一部のみ翻訳(分別について)	48
表 5-17	一部省略(内容詳細)	49
表 5-18	印刷物またはHP 対応言語	49
表 5-19	印刷物またはHP 対応言語選択理由	50
表 5-20	対応言語と翻訳者所属 クロス集計結果	51
表 5-21	対応言語と翻訳者所属 クロス集計結果(言語別割合)	51
表 5-22	対応言語と翻訳者国籍 クロス集計結果	52
表 5-23	対応言語と翻訳者国籍 クロス集計結果(言語別割合)	52
表 5-24	対応言語と翻訳の正確さに対する自己評価 クロス集計表	53
表 5-25	対応言語と翻訳の正確さに対する自己評価 クロス集計表(言語別割合)	53
表 5-26	対応言語と翻訳サイト使用有無 クロス集計結果	54
表 5-27	対応言語と翻訳サイト使用有無 クロス集計結果(言語別割合)	54
表 5-28	対応言語別 最も多かった回答一覧	54
表 5-29	対応言語別 最も多かった組み合わせ一覧	55
表 5-30	十分正確である 最も多かった回答	55
表 5-31	十分正確である 最も多かった組み合わせ一覧	56
表 5-32	誤訳・一部誤訳 回答一覧	56
表 5-33	配布方法 単純集計結果	57
表 5-34	配布方法 最も多い組み合わせ(上位のみ抜粋)	57
表 5-35	印刷物配布数	58
表 5-36	外国人世帯数に対する配布状況と各配布方法との相関分析結果	59
表 5-37	配布方法 転入時や全戸配布について	59

表 5-38	費用負担内訳	60
表 5-39	費用負担内訳(その他)	60
表 5-40	費用負担内訳 無償またはボランティア補足回答	60
表 5-41	費用負担内訳 費用負担なし補足回答	61
表 5-42	費用負担内訳 他部署	61
表 5-43	その他の取り組みのきっかけ	61
表 5-44	その他の取り組み 対応言語	62
表 5-45	その他の取り組み 対応言語 クロス集計結果	63
表 5-46	他部署や関連団体との連携有無	63
表 5-47	他部署や関連団体との連携有無 クロス集計結果	63
表 5-48	他部署や関連団体との連携有無 クロス集計結果(連携内容別割合)	64
表 5-49	連携の内容と主な連携先	64
表 5-50	問い合わせ時の対応について	65
表 5-51	問い合わせ時の対応について(その他)	65
表 5-52	取り組み未実施の理由	65
表 5-53	対応できない言語	66
表 5-54	対応できない言語(その他)	66
表 5-55	対応できない理由	67
表 5-56	対応できない理由(その他)	67
表 5-57	行えていない事業や取り組みの提案	68
表 5-58	行えていない事業や取り組みの提案(その他)	68
表 5-59	苦慮している点	69
表 5-60	苦慮している点(その他)	69
表 5-61	日本人からの意見(問い合わせ回答一覧)	70
表 5-62	日本人からの意見(その他回答一覧)	70
表 5-63	日本人からの意見(報告)	71
表 5-64	日本人からの意見(要望)	71
表 5-65	外国人からの意見 回答一覧	72
表 5-66	施策に取り入れられた意見 意見者内訳	73
表 5-67	施策への反映結果	74
表 5-68	外国人の意見を聞く機会(その他)	75
表 5-69	外国人の意見を聞く機会一覧	75
表 5-70	外国人の意見を聞く機会 追加調査結果	76
表 5-71	外国人からの意見・質問など	77
表 5-72	解決に至った問題行動と解決理由 クロス集計結果	78
表 5-73	解決に至った場合 理由の組み合わせ	78
表 5-74	改善に至った問題行動と改善理由 クロス集計結果	79
表 5-75	改善に至った場合 理由の組み合わせ	79

表 5-76	解決と改善の理由比較(カイ二乗検定使用データまとめ)	80
表 5-77	カイ二乗検定使用データ例(該当者の引越し)	80
表 5-78	解決と改善の理由比較(カイ二乗検定結果)	80
表 5-79	解決と改善の理由比較(割合)	81
表 5-80	解決に至った問題行動と解決理由(残差分析結果)	81
表 5-81	改善に至った問題行動と改善理由(残差分析結果)	81
表 5-82	工夫している点	82
表 5-83	提供印刷物 その他の回答内訳	83
表 5-84	形状分類詳細	84
表 5-85	形状と大きさクロス集計結果	85
表 5-86	形状とページ数クロス集計結果	86
表 5-87	形状別平均ページ数	86
表 5-88	生活情報冊子における廃棄物情報の取り扱いについて	87
表 5-89	言語別ページ数の差	87
表 5-90	言語の掲載形式 分類表	88
表 5-91	補助印刷物における情報の種類	90
表 5-92	視覚情報各項目単純集計結果	91
表 5-93	文字情報・視覚情報組み合わせ	92
表 5-94	イラスト・図の内訳	92
表 5-95	写真の内訳	93

付 録 目 次

付録 1	予備アンケート調査票	2
付録 2	本アンケート調査票	6
付録 3	追加アンケート調査票	31
付録 4	外国人世帯数に対する配布数と各配布方法との相関分析使用データ一覧	36
付録 5	苦慮している点 回答一覧	38
付録 6	日本人からの意見 報告と要望回答一覧	41
付録 7	施策に取り入れられた意見 回答一覧	44
付録 8	工夫している点 回答一覧	46
付録 9	印刷物傾向調査 言語別ページ数の差が発生する理由の詳細について	48
付録 10	印刷物傾向調査 調査対象印刷物一覧	49
付録 11	印刷物傾向調査 取り組み例	55
付録 12	参考 Web ページ	57

外国人によるごみ排出問題行動の現状把握と

自治体による情報提供方法の在り方に関する提案

金谷研究室 1112003 石田みずき

1. 背景・論点

外国人の定住が進むにつれて、外国人居住者と日本人居住者との関係や日常生活に関する問題が報告されるようになった¹⁾。稲葉らの研究によると、「ごみの出し方・不法投棄」、「室内での生活雑音」、「日本語で意思疎通ができないこと」などが特に問題として挙げられるという²⁾。

しかし先行研究において、外国人のごみ出し問題をテーマにした論文は確認されておらず、ごみ出し問題に関しても個々の事例から問題発生の報告^{2), 3), 4), 5)}があるものの、全国的な発生頻度や問題の詳細といった現状や、それらのための対策の詳細については、ほとんど明らかにされていない。

また、ごみ排出についての住民意識の向上に関する先行研究においては、分別やごみ減量の促進における情報提供の重要性が指摘されている⁶⁾が、依然として外国人に対する情報提供は不足しており、母国語による情報提供の充実が求められている⁷⁾。

よって本研究においては、適切な情報提供が、外国人のごみ出し問題の解決にむけての重要な条件の1つであると考え、この点に着目して研究を進めることとする。

2. 研究の目的・意義

そこで本研究では、外国人によるごみ排出問題行動の現状把握を目的1、自治体による情報提供方法の把握を目的2、現行の情報提供方法の課題を具体化し、改善への提案を行うことを目的3とする。

本研究の意義は、外国人住民を受け入れていく上で役立つことと、今後のごみ分別等の促進に役立つことである。

3. 研究方法

研究の目的を次のような方法で達成する。

(1) 先行研究に関する文献調査

外国人を取り巻く状況について、文献調査を行う。

(2) 全国の市への予備アンケート調査

ごみ出し問題の現状、情報提供の方法や工夫を明らかとするために、全国789市の廃棄物担当課に対する予備アンケート調査を行う。

(3) 留学生と自治体職員への予備ヒアリング調査

本アンケート調査表作成に向けて、外国人側の意見および、自治体の状況を知るために、滋賀県立大

学留学生と滋賀県彦根市清掃センター職員への予備ヒアリング調査を行う。

(4) 外国人人口比率上位自治体への本アンケート調査

問題行動の詳細と現行の情報提供方法の特徴や課題、改善の状況を明らかにするために、外国人人口比率上位800市区町村に対して、本アンケート調査を行う。調査項目を表1に示す。(以下、nは有効回答自治体数、mは有効回答取り組み数とする)。

表1 本アンケート調査 調査項目 (一部抜粋)

No.	質問内容	回答方式	有効回答数
1.外国人によるごみ排出問題行動について			
1	外国人によるごみ排出問題行動の把握有無	選択式	n=407
2	住民全体によるごみ排出問題行動の内訳	選択式	n=350
3	外国人によるごみ排出問題行動の内訳	選択式	n=198
4	住民全体によるごみ排出問題行動の原因	選択式	n=324
5	外国人によるごみ排出問題行動の原因	選択式	n=186
6	外国人特有の問題について	記述式	n=51
2.自治体の取り組みについて			
7	印刷物またはHPによる取り組みの有無	選択式	n=410
8	印刷物またはHP以外の取り組みの有無	選択式	n=404
9	印刷物またはHPによる取り組みの提供内容	選択式	n=250
10	印刷物またはHPによる取り組みの日本語版との情報量の違い	選択式	n=243
11	印刷物の配布方法	選択式	n=229
12	取り組み未実施の理由	選択式	n=189
13	外国人に対する情報提供において、苦慮している点	記述式	n=49
14	連携の有無について	記述式	n=410
14	連携先、内容について	記述式	n=229
15	改善または解決に至った場合の理由	選択式	n=103
16	外国人に対する情報提供において、工夫している点	記述式	n=33
17	外国人から寄せられる意見について	記述式	n=29

(5) 外国人の意見を聞く機会を設ける自治体への追加アンケート調査

本アンケート調査結果で、問い合わせ以外に外国人の意見を聞く機会を設けていると回答した15自治体を対象とし、機会を設けるにあたっての工夫や実際に寄せられた意見などを明らかにする。

(6) 印刷物傾向調査

提供を受けた印刷物から、詳細な調査が可能な111自治体の146種、408件を対象とし、言語掲載の形式や視覚情報の掲載などの傾向を明らかにする。

(7) 考察

以上の調査結果を踏まえて、現行の情報提供方法の課題を明らかにし、改善への提案を行う。

4. 結果及び考察

(1) 外国人のごみ排出問題行動の把握状況

外国人の問題行動に関して、予備アンケート調査

においては、調査時点（平成 25 年）で、485 市中、119 市（24.5%）の自治体が把握していると回答した。また、本アンケート調査においては、平成 25 年度、407 自治体の内、201 自治体（49.0%）が外国人による問題行動を把握している。

(2) 問題行動の把握有無と自治体の特徴

問題行動を把握している自治体の特徴は何か。外国人による問題行動が発生する原因として考えられる仮説をもとに、問題行動を把握している自治体全体と、把握していない自治体全体における平均値を求めた。仮説 1 は参考文献 8 より、仮説 2～4 は、参考文献 9 より、仮説 5 は、参考文献 10 より、引用または算出している。なお、分別区分数を除き、加重平均値を用いている。表 2 に結果を示す。表 2 から、両者を比較すると、①把握している自治体は、外国人人口比率、外国人世帯比率が高く、分別区分数と転入者数が多い傾向にあること。また、国籍別住民比率に関しては、ペルー籍、ブラジル籍住民の比率が高いこと、②把握していない自治体は、中国籍、韓国・朝鮮籍住民の比率が高いことが分かる。

表 2 問題行動の把握有無と自治体の特徴 (n=397)

仮説名	把握している自治体全体の各仮説に関する平均値	n	把握していない自治体全体の各仮説に関する平均値	n
仮説1 分別区分数	14.3	201	13.3	195
仮説2 外国人人口比率	2.0%	201	1.2%	195
仮説3 外国人世帯比率	2.2%	201	1.7%	195
仮説4 転入者数総計/人口総数	4.7%	201	3.4%	195
仮説5 外国人転入者比率	6.6%	201	8.3%	195
仮説6 国籍別人口比率 (韓国・朝鮮)	20.1%	201	41.1%	195
国籍別人口比率 (ブラジル)	10.5%	201	4.1%	195
国籍別人口比率 (ペルー)	3.0%	201	1.3%	195

(3) 問題行動の内訳

住民全体と外国人住民のみの問題行動の内訳を比較すると、どちらも「分別がなされていない」が最も多いという結果になった。独立性の検定結果を表 3 に示す。特に、差が認められる「不法投棄」など、故意によるものと考えられる項目については、住民全体と比べて、外国人住民の場合は、低い傾向にあることが明らかとなった。

表 3 問題行動内訳 (カイ二乗検定結果)

排出問題行動内訳 (独立性の検定結果)	p 値	判定
不法投棄	4.669E-39	[**]
粗大ごみに関する問題	1.655E-12	[**]
ごみの持ち去り	9.826E-10	[**]
自治会管理の集積場の利用に関する問題	2.197E-06	[**]
指定場所以外への排出	1.789E-05	[**]
指定日時以外の排出	0.0134526	[*]
分別がなされていない	0.0225267	[*]
指定袋・容器等の利用に関する問題	0.0401451	[*]
その他	0.4712212	[]

また、外国人特有の問題があるか尋ねたところ、

「分別」や「日時」を守らないことなど、住民全体においても確認される問題行動が報告されたが、「分別概念の欠如」、「日本語理解不足による指導の困難さ」、「自治体未加入者が多い」、など、問題行動につながりやすい特徴が報告された。

(4) 問題行動の原因

問題行動の原因として考えられる理由について、各自治体に尋ねると、住民全体においては、「方法を理解しているが、実践しない」、外国人住民においては、「方法を理解できない」という理由が多いことが分かった。また、「方法を理解しているが実践しない」という理由に関して、さらに詳細を尋ねたところ、住民全体においては、「面倒である」、外国人住民においては、「必要性を理解していない」という回答が多い結果となった。

また、外国人に関しては、その他に「文化や習慣の違い」が理由として挙げられた。

(5) 自治体による情報提供取り組み状況

現行最も多い取り組みは、印刷物による情報提供であり、本アンケート調査においては、回答を得た自治体の内、60%が取り組んでいると回答した。また、その他の取り組みの内容としては、「説明会や講座の実施」が最も多く挙げられた。

(6) 印刷物または HP による取り組み状況

提供内容に関して、表 4 に結果を示す。表 4 から、「分別の区分」や「出し方」などの取り扱いが多い一方、「分別の必要性」や「ごみ処理の方法」を伝える事例は少ないことが分かる。

表 4 印刷物または HP による情報提供内容 (m=502)

内容各項目単純集計結果	回答件数	回答率
分別の区分について	447	89%
ごみの出し方について	422	84%
問い合わせ先について	411	82%
注意事項などについて	397	79%
排出日時について	360	72%
排出場所について	198	39%
分別の必要性について	71	14%
分別後のごみ処理の方法について	41	8%
日本語版カレンダーの見方について	20	4%
その他	7	1%
合計	2374	
平均値(合計/m)	4.729	

また、日本語版との情報量の違いに関しては、回答を得た 477 事例のうち、269 事例（56%）が差異なし、203 事例（43%）が簡略したと回答しており、詳しく記載している事例は、5 件（1%）と圧倒的に少ない結果となった。また、簡略化されやすい内容として、「排出日時」、「分別に関する詳細」や「分別の必要性」、「分別後のごみ処理」などが挙げられた。

配布方法に関しては様々な方法の組み合わせが見られるが、「全戸配布」、「転入時に必ず配布」のどちらも含まない事例が、回答を得た 303 事例のうち、

196 事例（65%）となり、外国人住民全体に行きわたらない可能性が示された。

また、印刷物の傾向調査から、視覚情報の掲載状況について、表 5 に結果を示す。印刷物の内、視覚情報がなく、文字情報のみとする事例は 15% に留まり、多くがイラスト・図・写真・マークの視覚情報を掲載していることが分かる。

表 5 視覚情報の掲載状況（146 種類）

表現方法	文字	イラスト・図	写真	マーク	合計	割合
文字-イラスト-マーク	●	●		●	66	45%
文字-イラスト-写真-マーク	●	●	●	●	26	18%
文字情報のみ	●				22	15%
文字-イラスト	●	●			20	14%
文字-マーク	●			●	6	4%
文字-イラスト-写真	●	●	●		4	3%
文字-写真-マーク	●		●	●	2	1%
合計					146	100%

(7) 取り組み未実施の理由

取り組み未実施の理由について、結果を表 6 に示す。特に問題がないという回答も見られるが、対応したいが、人材や予算不足のため行えないという回答も寄せられている。

表 6 取り組み未実施の理由（n=189）※複数回答可

取り組み未実施の理由	回答件数	回答率
特に問題となるような行動が見られない	100	53%
外国人人口が少ない	67	35%
人材がおらず対応できない	34	18%
予算の都合から対応できない	19	10%
外国人がいるが必要性がない	5	3%
要望が少ないため	4	2%
特に外国人と日本人と区別していない	4	2%
連携して対応できている	2	1%
その他	12	6%

(8) 苦慮している点

苦慮している点については、回答を得た 49 自治体の内、22 自治体（50%）が「言語の問題・多言語対応が難しい」ことを挙げた。次いで、13 自治体（30%）が「情報提供機会がないもしくは少ない」という回答を挙げている。

(9) 他部署または関連団体との連携について

連携については、410 自治体の内、234 自治体（57%）が行っていると答えた。主な連携先は、自治体内の他部署であり、主な内容は、翻訳と助言の依頼である。

(10) 改善・解決に至った取り組み

改善および解決に至ったとされる理由について、独立性の検定を行った。結果を表 7 に示す。特に差のある取り組みは、指導や多言語の情報提供であることが分かる。また、改善の場合には、多言語による情報提供が、解決の場合には、指導が多いことが明らかとなっている。

表 7 改善および解決に至った理由（n=103）

改善・解決に至った理由	p値	判定
多言語による掲示、看板の設置	0.000	[**]
直接指導	0.000	[**]
関係者を通じての指導	0.000	[**]
多言語の刊行物による啓発	0.000	[**]
説明会等の開催	0.021	[*]
該当者の引越	0.235	[]
その他	0.278	[]
外国人人口の減少	0.351	[]
戸別収集	0.465	[]
専用ステーションの設置	0.752	[]

(11) 工夫している点

工夫している点については、回答を得た 33 自治体の内、11 自治体（33%）が「印刷物において、日本語版との比較が可能であること」、10 自治体（30%）が「印刷物における配布時の工夫」、7 自治体（21%）が、「印刷物におけるイラスト・図・写真の使用」を挙げた。

(12) 自治体に寄せられた外国人からの意見

本アンケート調査および追加アンケート調査より、自治体に寄せられた外国人からの意見を表 8 に示す。

表 8 自治体に寄せられる意見（n=8）

No.	内容
1	ごみ収集日程表をお持ちでなく、収集日程がわからないという意見が寄せられた。（国籍不明）
2	日本のごみの出し方が複雑すぎてわからない。日本のごみ出しのルールが難しい。（出身地では収集日が決まっていない）（中国）
3	リサイクルをする理由・ごみを分別して捨てる理由は何か。
4	ごみの処理に関し、有料であることが理解しがたい。（びん、かん等資源ごみは個人で売り払うことが多いから）（中国）
5	外国人は、絵を見て判断しているので、分別の絵をはっきりしてほしい。（国籍不明）
6	日本語の音なら分かる外国人は多いことから、やさしい日本語或いはローマ字表記のパンフレットを作成してほしい。（国籍不明）
7	日本語はひらがなしか読めない。（ベトナム語版の分別冊子希望）（ベトナム）
8	ベトナム語のパンフレットがほしい（英語ではわからない）（ベトナム）

5. 結論

(1) 目的 1 の結論

外国人によるごみ排出問題行動に関する結論を以下に示す。

- 1) 自治体によって差はあるものの、外国人によるごみ排出問題行動は発生が確認されている。
- 2) 原因としては、特に排出方法を理解出来ないこと、また、理解できている場合でも、排出方法を守る必要性を理解できていないことが挙げられる。また、言語の問題や、自治体未加入者が多いことなど、情報提供の場面において、外国人が不利な条件を持っていることも原因である。
- 3) 問題行動の内訳に関しては、分別や排出日時など住民全体と同様の傾向にあるが、外国人住民においては、「不法投棄」など故意と考えられる問題行動の

把握が少ない傾向にある。

4) 問題行動を把握している自治体の傾向として、①分別区分数と転入者数が多く、外国人転入者比率が高いこと、②外国人人口比率、外国人世帯比率、ペルー籍、ブラジル籍住民の比率が高いことが明らかとなった。なお、特に②においては、分析結果から統計的に有意な結果となっている。また、問題行動を把握していない自治体の傾向としては、韓国・朝鮮籍住民の比率が高いことが明らかとなった。

(2) 目的2の結論

自治体の取り組みに関する結論を以下に示す。

- 1) 印刷物やHPの提供内容としては、回答を得た事例の内、約半数の事例で日本語版からの簡略化が見られ、特に「分別の必要性」や「分別後の処理方法」といった内容が少ない傾向にある。
- 2) 印刷物の配布方法については、「全戸配布」と「転入時に必ず配布」のどちらも行われない事例が、65%となり、外国人全体にいきわたらない可能性がある。
- 3) 多くの印刷物が、イラスト、図、写真、マークを掲載しているが、写真は少ない傾向にある。
- 4) 取り組み未実施の理由としては、特に問題が見られないとの回答が多いが、対応を行いたくても、人材や予算不足で対応できないとする自治体もある。
- 5) 情報提供時に苦慮する点として、「言語の問題」や「提供機会がない・少ない」ことが挙げられる。
- 6) 改善と解決に至った理由から、改善から解決に至るためには、多言語による啓発に加え、指導など説明を行う機会が必要であると考えられる。
- 7) 各自治体では他部署との連携が積極的に行われており、主な内容として、翻訳の依頼が挙げられる。
- 8) 工夫している点としては、印刷物に関する工夫の他、説明時の工夫などが挙げられている。

(3) 目的3の結論

改善策への提案に関する結論を以下に示す。

- 1) 外国人が分別の必要性を理解していないこと、印刷物等において、必要性などの情報提供内容が少ないことから、情報提供内容において、分別の必要性などの追加を提案する。
- 2) 英語や漢字が読めない外国人がいること、自治体によっては多言語対応が難しいことから、やさしい日本語の使用を提案する。
- 3) 外国人が印刷物を所持していなかった場合があること、苦慮している点として、外国人との接触機会が少ないことから、配布方法として、転入時の配布、外国人経営店舗等への設置や掲示を提案する。
- 4) 外国人が、絵を判断基準としており、曖昧な場合は判断に困ること、自治体では視覚情報の掲載が多いが、写真などは少ないことから、写真の掲載やイラストの詳細に配慮することを提案する。

(4) 研究全体の考察

外国人のごみ排出問題行動は、自治体における外国人住民の有無などに左右されるが、発生が確認されていることが明らかとなった。また、各自治体においては、これらに対して、多言語の印刷物の作成などを進めている。また、問題行動の改善から解決に向けては、多言語による啓発に加え、指導等の説明の機会が必要であることが明らかとなったが、自治体によっては、外国人との接触機会が少ないことや、予算や人材不足などにより、取り組みが困難な場合があると考えられる。

しかし、外国人住民であっても、各自治体の取り組みによって、日本での生活、ごみ排出などのルールを理解し、また慣れることができれば、改善に至ることが可能であると考えられる。

今後の課題としては、外国人側の調査や、廃棄物担当課だけでは対応が難しいことから、他部署や関連団体との連携について調査を行う必要がある。

6. 参考文献

- 1) 田中宏：在日外国人第三版一法の壁、心の溝、pp.28-51、岩波書店(2013)
- 2) 稲葉佳子・他：公営住宅および都市再生機構の賃貸住宅における外国人居住に関する研究—外国人居住への取り組みが行われる10団地を対象に一、日本建築学科計画系論文集、75(656)、pp.2397-2406、p.2398 (2010)
- 3) 稲葉佳子・他：公益住宅における外国人居住に関する研究—外国人を受け入れたホスト社会側の対応と取り組みを中心に一、住宅総合研究財団研究論文集、35、p.p.276,278,280,285 (2008)
- 4) 北原玲子：群馬県伊勢崎市の公益住宅における外国人世帯の集住と地方自治体の取り組みに関する研究、日本建築学会計画系論文集、78(688)、p.1243 (2013)
- 5) 野元弘幸：多文化社会における教養の再構築—外国人住民の非識字問題を中心に一、教育学研究、66(4)、p.58 (1999)
- 6) 神崎広史、立本英機：情報提供を伴う働き掛けが家庭ごみの排出に及ぼす影響について、廃棄物学会研究発表会講演論文集、15(2)、pp.77-85(2004)
- 7) 西村雄郎：エスニックコミュニティの比較都市社会学、pp.255-257、文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書 (2006)
- 8) 環境省：一般廃棄物処理実態調査結果<http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h24/index.html>、2014-12-11
- 9) 総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数<http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei02_02000055.html>、2014-12-11
- 10) 総務省統計局：在留外国人統計<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001127507>>、2014-12-11

